



## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月8日

上場会社名 株式会社 第三銀行  
 コード番号 8529 URL <http://www.daisanbank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 伊藤 準一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 井口 篤  
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日 特定取引勘定設置の有無 無  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 名

TEL 0598-23-1111

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	31,325	△3.9	3,325	△29.7	927	△53.6
23年3月期第3四半期	32,609	△4.5	4,732	68.4	1,998	29.0

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △604百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 3,786百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	5.11	2.67
23年3月期第3四半期	11.02	6.61

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,848,242	85,368	4.5
23年3月期	1,804,091	87,242	4.7

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 83,199百万円 23年3月期 85,329百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,100	△6.0	4,200	△34.4	2,320	△28.3	10.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	184,358,000 株	23年3月期	184,358,000 株
24年3月期3Q	3,149,094 株	23年3月期	3,155,194 株
24年3月期3Q	181,206,228 株	23年3月期3Q	181,250,915 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	— —	0 00	— —	7 91	7 91
24年3月期	— —	0 00	— —		
24年3月期 (予想)				7 35	7 35

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 平成24年3月期 第3四半期決算短信の説明資料	7
(1) 平成24年3月期 第3四半期の損益状況（単体）	7
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体）	8
(3) 自己資本比率（国内基準）	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	9
(5) 預金、貸出金の残高（単体）	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は、市場金利の低下に伴い、貸出金利息や有価証券利息配当金収入が減少したことなどにより、前年同四半期比12億84百万円減少し313億25百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息などの資金調達費用が減少したことや経費の削減に努めたものの、一般貸倒引当金の戻入が前年同四半期比で小幅となったため、前年同四半期比1億23百万円増加し280億円となりました。

その結果、経常利益は、前年同四半期比14億7百万円減少し33億25百万円となりました。また、特別損益並びに法人税等合計及び少数株主利益を計上後の四半期純利益は、前年同四半期比10億71百万円減少し9億27百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における連結財政状態につきましては、総資産は、前年度末比441億円増加し1兆8,482億円となりました。また、純資産は、前年度末比18億円減少し853億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、預金は、前年度末比362億円増加し1兆6,933億円となりました。貸出金は、前年度末比92億円増加し1兆1,473億円となりました。有価証券は、前年度末比291億円増加し5,780億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、税制改正に伴う法定実効税率の変更による影響があるものの、一層の経費削減や有価証券の効率的運用等に努めており、平成23年11月14日に公表した数値から変更はありません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当ありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当ありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当ありません。

### (4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.1%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については34.8%となります。この税率変更により、繰延税金資産は365百万円減少し、法人税等調整額は785百万円増加しております。

3 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	37,198	42,200
コールローン及び買入手形	27,000	29,000
商品有価証券	830	838
金銭の信託	1,898	1,818
有価証券	548,900	578,016
貸出金	1,138,127	1,147,387
外国為替	1,499	1,497
その他資産	19,438	21,483
有形固定資産	27,016	26,539
無形固定資産	1,733	1,792
繰延税金資産	9,275	6,872
支払承諾見返	3,566	3,146
貸倒引当金	△12,393	△12,352
<b>資産の部合計</b>	<b>1,804,091</b>	<b>1,848,242</b>
<b>負債の部</b>		
預金	1,657,131	1,693,370
借入金	23,273	27,724
外国為替	11	11
社債	7,000	12,300
その他負債	13,599	15,019
賞与引当金	894	435
役員賞与引当金	29	—
退職給付引当金	6,725	6,712
役員退職慰労引当金	352	367
睡眠預金払戻損失引当金	188	181
偶発損失引当金	316	308
再評価に係る繰延税金負債	3,760	3,296
支払承諾	3,566	3,146
<b>負債の部合計</b>	<b>1,716,849</b>	<b>1,762,873</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	37,461	37,461
資本剰余金	32,759	32,755
利益剰余金	5,443	4,999
自己株式	△1,176	△1,170
<b>株主資本合計</b>	<b>74,487</b>	<b>74,046</b>
その他有価証券評価差額金	7,896	5,578
繰延ヘッジ損益	△136	28
土地再評価差額金	3,082	3,546
その他の包括利益累計額合計	10,842	9,153
少数株主持分	1,912	2,169
<b>純資産の部合計</b>	<b>87,242</b>	<b>85,368</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,804,091</b>	<b>1,848,242</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	32,609	31,325
資金運用収益	22,972	21,705
(うち貸出金利息)	17,003	16,244
(うち有価証券利息配当金)	5,913	5,401
役務取引等収益	3,626	3,511
その他業務収益	1,466	1,892
その他経常収益	4,544	4,215
経常費用	27,877	28,000
資金調達費用	3,175	2,724
(うち預金利息)	2,878	2,369
役務取引等費用	1,461	1,288
その他業務費用	501	367
営業経費	16,366	16,082
その他経常費用	6,373	7,536
経常利益	4,732	3,325
特別利益	6	0
固定資産処分益	2	0
償却債権取立益	3	—
特別損失	319	132
固定資産処分損	13	18
減損損失	210	114
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	95	—
税金等調整前四半期純利益	4,419	3,192
法人税、住民税及び事業税	1,186	228
法人税等調整額	1,071	1,886
法人税等合計	2,258	2,115
少数株主損益調整前四半期純利益	2,161	1,077
少数株主利益	162	149
四半期純利益	1,998	927

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,161	1,077
その他の包括利益	1,625	△1,682
その他有価証券評価差額金	1,484	△2,311
繰延ヘッジ損益	141	164
土地再評価差額金	—	464
四半期包括利益	3,786	△604
親会社株主に係る四半期包括利益	3,630	△761
少数株主に係る四半期包括利益	156	156



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ございません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ございません。

4. 平成24年3月期 第3四半期決算短信の説明資料

(1) 平成24年3月期 第3四半期の損益状況(単体)

第3四半期までの損益状況につきましては、市場金利の低下に伴う貸出金利息や有価証券配当金の減少により資金利益が減少した一方、役員取引等利益や国債等債券損益が増加したことに加え、経費の削減に努めた結果、実質業務純益は、前年同四半期比1億25百万円増加し6億26百万円となりました。

また、貸倒償却引当費用(信用コスト)は、一般貸倒引当金の戻入額が前年同期比で17億41百万円減少したことなどから、前年同四半期比6億29百万円増加し17億9百万円となりました。

経常利益は前年同四半期比13億82百万円減少し29億20百万円となり、四半期純利益は法人税率の変更等に伴う法人税等調整額の増加等から10億61百万円減少し9億16百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成24年3月期 第3四半期 実績 (9カ月間)		平成23年3月期 第3四半期 実績 (9カ月間)
		前年同四半期 実績比	
業 務 粗 利 益	22,194	△193	22,387
資 金 利 益	18,950	△847	19,797
役 務 取 引 等 利 益	1,719	95	1,624
そ の 他 業 務 利 益	1,524	559	965
(うち国債等債券損益)	1,425	625	800
経 費 (除く臨時処理分)	15,567	△318	15,885
実 質 業 務 純 益	6,626	125	6,501
コ ア 業 務 純 益	5,201	△500	5,701
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	△122	1,741	△1,863
業 務 純 益	6,749	△1,616	8,365
臨 時 損 益	△3,828	234	△4,062
うち不良債権処理額②	1,832	△1,112	2,944
うち償却債権取立益③	1	1	-
うち株式等関係損益	△1,358	△617	△741
経 常 利 益	2,920	△1,382	4,302
特 別 利 益	0	△4	4
特 別 損 失	132	△186	318
税 引 前 四 半 期 純 利 益	2,788	△1,200	3,988
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	37	△919	956
法 人 税 等 調 整 額	1,834	780	1,054
四 半 期 純 利 益	916	△1,061	1,977

※平成23年3月期第3四半期の「償却債権取立益」は「特別利益」に計上しております。

(参考)

貸倒償却引当費用 ① + ② - ③	1,709	629	1,080
--------------------	-------	-----	-------

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 「金融再生法ベースの категорияによる開示」 (単体)

	(単位: 億円)		(参考) (単位: 億円)
	平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	62	73	70
危険債権	174	161	164
要管理債権	25	27	24
合計	263	261	260
総与信に占める割合	2.25%	2.28%	2.24%

(注) 上記の平成23年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の categoryにより分類しており、集計方法については、平成23年12月末を基準日として行った自己査定における債務者区分残高を前提としております。

なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

(3) 自己資本比率 (国内基準)

	(参考)	
	平成24年3月末 (予想値)	平成23年3月末 (実績)
単体自己資本比率	9.6%程度	9.93%
単体 Tier 1 比率	8.0%程度	7.93%
	(参考)	
	平成24年3月末 (予想値)	平成23年3月末 (実績)
連結自己資本比率	9.8%程度	10.11%
連結 Tier 1 比率	8.1%程度	8.06%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)							
	平成23年12月末				平成22年12月末				平成23年3月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	5,761	85	141	56	5,428	121	177	55	5,470	104	147	42
株式	208	▲ 0	19	20	266	10	32	22	251	15	28	13
債券	4,778	103	105	2	4,272	93	101	7	4,327	73	83	10
その他	774	▲ 16	16	33	889	18	43	25	891	15	35	19

(注) 1. 「評価差額」および「含み損益」は、各決算日末時点の取得原価（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券及び子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

(5) 預金、貸出金の残高 (単体)

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年3月末
預金 (末残)	16,974	16,610	16,625
うち個人預金	13,781	13,420	13,317
貸出金 (末残)	11,510	11,292	11,440

以 上